ニュージーランド・ドル

1月

2016年

10月

ウィー クリー・マー ケット・レポート

70

1月

※出所Bloomberg

4月

2016年1月12日

カナダ・ドル

○おもな出来事

・米国:12月のISM製造業景況感指数と同非製造業はともに前月から低下した一方、雇用統計では非農業部門雇用者の増加数が市場予想を大幅に上回った。利上げが決定した12月のFOMC議事録では、数人のメンバーにとってぎりぎりの判断だったことが明らかになった。・欧州:12月のユーロ圏インフレ率は前月から小幅の改善にとどまり、市場予想を下回った。・日本:11月の鉱工業生産と小売売上高はともに前月から減少した。・新興国:中国では12月の製造業PMI(政府調査)は5カ月連続で、同(民間調査)は10カ月連続で、景況判断の節目とされる50を下回り、外貨準備高は市場予想を超える減少となった。サウジアラビアとイランは国交を断絶した。

✔外国為替相場の動き

※100外貨あたりの対円レートを表示

中国の景気減速懸念の先行き不透明感に加え中東情勢の緊迫化などの地政学リスクが意識され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、主要国および新興国通貨は外国為替市場で安全資産とされる日本・円に対して下落

- 主要国通貨では、中国との経済的な関係の強いオーストラリア・ドルやニュージーランド・ドルが下落幅を拡大
- ○トルコ・リラは、インフレが加速したこともあり、下げ幅を拡大
- 南アフリカ・ランドは、企業景況感の落ち込みが嫌気されたこともあり、大幅に下落
- 中国・人民元は、人民銀行による中心レートの引き下げが続き、軟調に推移

✓ 外国為替市場

	通貨	1月8日	前回基準日	騰落率	
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
	米国・ドル	117.26	120.33	-2.55%	
	ユーロ	128.12	131.96	-2.91%	
主要	英国・ポンド	170.29	179.57	-5.17%	
五国	カナダ・ドル	82.75	87.18	-5.08%	
	オーストラリア・ドル	81.53	87.30	-6.61%	
	ニュージーランド・ドル	76.75	82.35	-6.80%	
	ブラジル・レアル	29.130	30.489	-4.46%	
**	メキシコ・ペソ	6.539	6.980	-6.32%	
新	トルコ・リラ	38.781	41.241	-5.97%	
興国	南アフリカ・ランド	7.196	7.906	-8.98%	
	インドネシア・ルピア※	0.842	0.883	-4.64%	
	中国•人民元	17.778	18.580	-4.32%	

7月

2015年



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

[●]当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。

ウィー クリー・マー ケット・レポート

160

140

120

2016年1月12日

✓ 株式市場

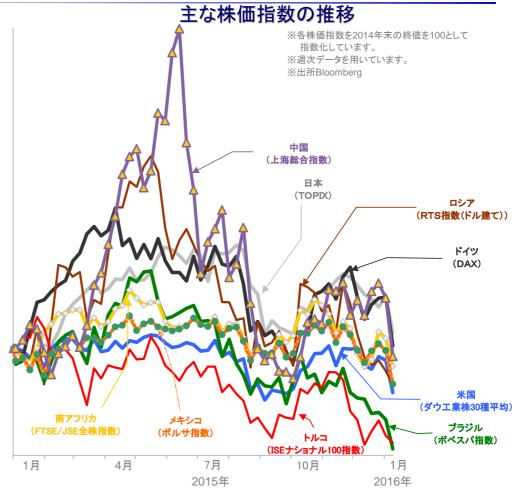
不工	7	少				
					2014年末比	
		玉	株価指数	騰落率(※)	騰落率	
			祝	日等で休場等の場合	には、前営業日との比較を	E記載
		日本	日経平均株価	-5.71%	1.42%	
			東証株価指数(TOPIX)	-4.54%	2.83%	
			JASDAQ INDEX	0.81%	7.47%	
主要国		米国	ダウエ業株30種平均	-6.87%	-8.28%	
	北 米		S&P500	-6.74%	-6.65%	
			ナスダック総合株価指数	-8.02%	-1.95%	
		カナダ	S&Pトロント総合指数	-6.49%	-14.95%	
	lu/m	英国	FTSE100	-5.47%	-9.95%	
	欧州	ドイツ	DAX	-8.19%	0.45%	
	ほ	フランス	CAC40	-7.06%	1.43%	
	か		FTSE MIB	-7.40%	4.51%	
		オーストラリア	S&P/ASX200指数	-4.16%	-7.77%	
		中国	上海総合指数	-12.17%	-1.49%	
新興国	ア	韓国	韓国総合株価指数	-3.67%	0.11%	
	ジ	香港	ハンセン指数	-7.61%	-13.35%	
	ア	台湾	台湾加権指数	-5.61%	-15.18%	
		インド	S&P BSE SENSEX	-3.50%	-9.33%	
		ロシア	RTS指数(ドル建て)	-4.67%	-6.82%	
	そ	トルコ	イスタンブール100種指数	-4.82%	-17.62%	
	0)		ボベスパ指数	-7.73%	-18.79%	
	他	メキシコ	ボルサ指数(IPC)	-7.50%	-6.68%	
		南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-6.27%	-3.35%	
	N# / II	*****	I A D # # D & # # # # # # 1	++1		

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

世界の株式相場は、世界景気の減速懸念を受けた投資家のリスク回避の動きが広がり、 軒並み下落

- 原油価格の大幅下落を受けてエネルギー関連銘柄が下落
- 年初の日経平均株価は、算出開始来で初めてとなる5取引日続落となった
- 〇年明けの中国では、景気減速や株式需給に対する懸念が広がり急落。今年から導入されたサーキットブレーカーは2回発動された後、当局は一時停止を決定。また、上場企業の大株主の株式売却に対する新たな制限措置を発表



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービシーズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group、Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。

80

2016年1月12日

金利 玉 1月8日 前回基準日 祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載 0.229% 0.279% -0.050% 日本 10年国债利 米国 2.116% 2.242% -0.126% ドイツ 0.514% 0.641% -0.127% 1.770% 1.920% -0.150% 英国 カナダ 1.297% 1.376% -0.079% オーストラリア 2.776% 2.772% +0.004% 3.402% 3.580% -0.178% ニュージーランド 14.25% 14.25% +0.00% ブラジル 3.25% 3.25% ±0.00% メキシコ 政 興 トルコ 7.50% 7.50% +0.00% 6.25% 6.25% +0.00% 南アフリカ 7.50% インドネシア 7.50% ±0.00% REIT、商品市沿

	1月8日	前回基準日	騰落率	
O REIT	祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
東証REIT指数	1682.84	1747.02	-3.67%	
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	239.35	248.43	-3.65%	
〇 商品				
WTI原油先物価格(期近物)	33.16	38.10	-12.97%	
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	168.58	176.09	-4.27%	
ニューヨーク金先物(2月限月)	1097.90	1075.90	+2.04%	

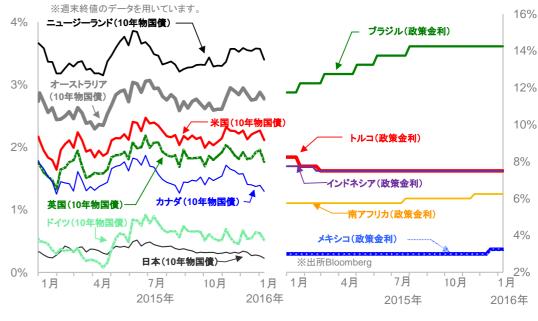
[※] 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他 一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービシーズエル エル シー、 ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products.LLCに帰属します。

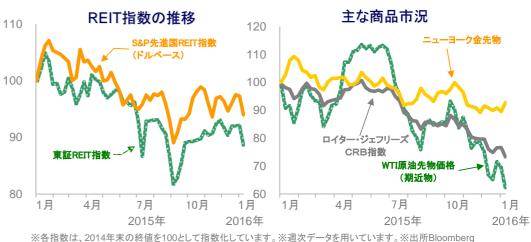
マーケットの動き

世界的な投資家のリスク回避姿勢から安全資産とされる主要国の国債が選好された ことから長期金利は低下

- 日銀は、金融政策決定会合における「主な意見」を12月開催より公表開始
- 原油価格は供給超過に対する懸念から大幅に下落。サウジアラビアとイランとの国 交断絶の原油相場に対する影響は限定的
- 金価格は逃避資産としての需要から底堅く推移

主要国および新興国の金利の推移





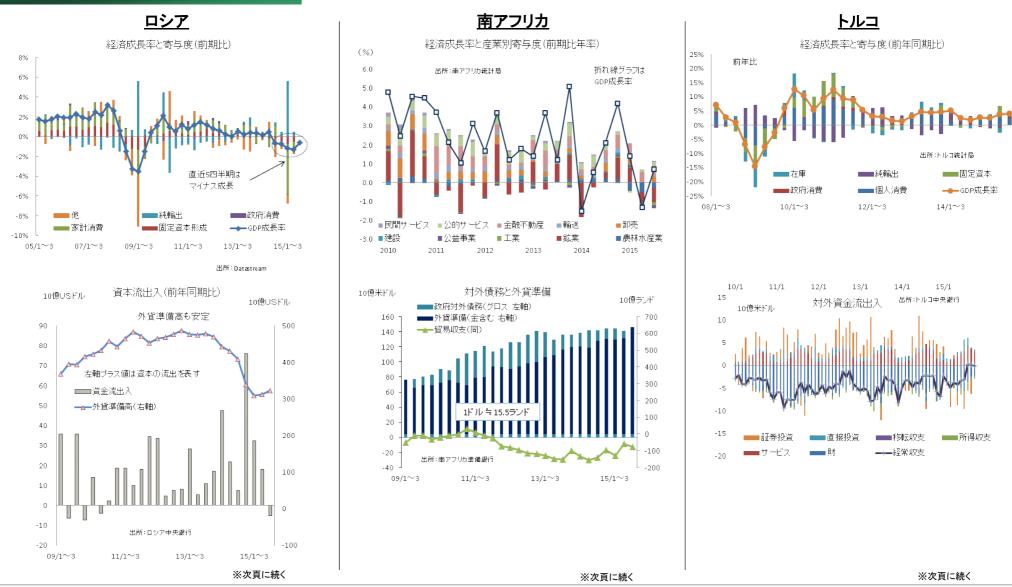
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書 類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性 を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関



ウィー クリー・マー ケット・レポート

2016年1月12日

〇 新興国経済について(その1)

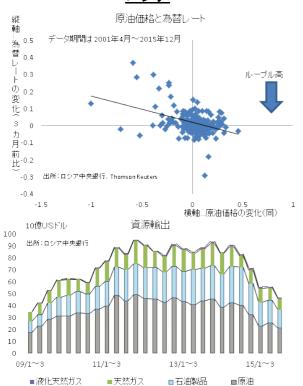


[●]当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。

2016年1月12日

〇 新興国経済について(その1)

ロシア

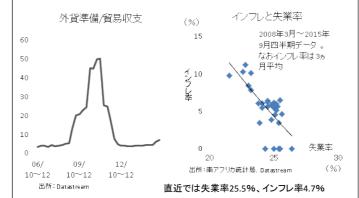


景気の悪化は一旦止まったかにみえる。海外資本の流出も一旦収まり 外貨準備も増加に転じている。原油および天然ガス輸出に依存する経 済構造であるため、12月以降、再び下落傾向を強めた原油価格の影 響が統計に現れるには、今しばらく時間を要する。まだ2番底に陥る懸 念は払しょくできない。欧米による経済制裁の長期化が懸念されていた が、パリでのテロ事件や対IS(イスラミックステート)共闘路線からシリア 問題を巡る米国との対立も融和に向かいつつあり、経済関係のさらな る悪化は同避されるとの期待もある。

南アフリカ



■輸送機器 ■ 貴石・貴金属等 ■鉱物性生産品 ■機械 ■ 卑金属および同製品



経済成長はひとまずマイナス成長を脱した。ただGDPに占めるウェイト の大きい鉱業の不振が目立つ。輸出額の伸び悩みはみられるが為替 レートの下落もあり自国通貨ベースでは緩やかな増加基調にはある。 貿易収支も改善傾向がみられる。また対外債務の目立った増加はなく、 貿易収支で測った外貨準備高は安定しており持ち直しもみられる。イン フレ率が幾分高止まりしていることもあり米国に先んじて利上げを実施 した。南アフリカでは先進国ではみられなくなったフィリップスカーブに 傾きがみられる。このためインフレ、失業率とも重要な政策課題となっ ている。利上げも実施され現在のところ国際収支の急激な悪化はみら れないが、貴金属価格や希少資源も軟調なため、現状では海外資本 の流入増加はあまり期待できそうにない。

トルコ





経済成長率は個人消費が良好で年率約4%と比較的好調である。自国 通貨安でも輸出の成長率寄与度は低く、経済全体ではエネルギー価 格の下落の恩恵を受けているとみられる。経常収支も急速に改善した。 通貨安が続いたことで証券投資資金の流出が危惧されたが、直近 データでは止まっており、直接投資の流入も小幅ながら継続している。 自国通貨安の国内物価への影響は縮小している。インフレ率の高止ま り(12月:+8.4%)が不安視されるが昨年末からの原油価格の再下落の 影響が反映されていないため、今後は頭打ちとなるようにも思える。ト ルコはクルド族問題などの内政に加えロシアとの関係悪化や地政学リ スクにさらされていること、現大統領は強権的な一面もあり経済政策へ の関与も予想されるなど政治面での先行き不透明感は残る。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書 類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性 を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関 する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。